



田上町 議会だより

第141号

令和5年7月28日発行



▲ たわわに実る田上の特産「越の梅」の収穫

■ 主な内容

6月定例会、陳情、発議案	P 2
付託案件審査報告	P 3~4
一般質問 (14 議員)	P 5~18
一部事務組合報告、全員協議会	P 19
「議員の決意」 / 編集後記	P 20

田上町議会
フェイスブック



令和5年

6

月定例会

6月20日～
6月27日

議案

- ・生活応援支援事業として、町民1人 4,000 円分の応援券を配布
- ・学校給食費支援事業として、8月分の給食費を無償化



▲ 発議案の起立採決

【人事案件】

・ 農業委員会委員の任命

五百川 眞佐子 氏(再任)

小柳 民人 氏(新任)

塩原 富士夫 氏(再任)

須佐 剛 氏(再任)

乾 道子 氏(再任)

塩原 栄一 氏(再任)

藤田 新一 氏(再任)

小野塚 隆蔵 氏(再任)

田巻 博 氏(再任)

加藤 幹夫 氏(再任)

任期は令和5年7月20日～
令和8年7月19日

全会一致で同意しました。

【報告】

・ 令和4年度一般会計繰越明

許費繰越計算書の報告

・ 県央土地開発公社事業計画

書及び事業報告書の報告

【条例の一部改正】

・ 特別職の職員で非常勤のもの
の報酬及び費用弁償に關
する条例

【購入契約】

・ 除雪ドーザ(4t級)

【令和5年度補正予算】

- ・ 一般会計
- ・ 下水道事業特別会計
- ・ 水道事業会計

全ての議案は原案可決しま
した。(P3・4参照)

新潟県町村議会議長会よ
り在職20年以上で表彰され
た池井豊議員、関根一義前
議員に表彰状の伝達を行
いました。



陳情

件名
1 国に対し、適格請求書等保存方式(インボイス制度)延期・見直しを求める陳情

議員発議による発議案

番号	件名	提出議員	議決結果	提出先
発議第1号	防衛費増額及び増税に反対する意見書	中野和美	原案可決 (賛成 9 反対 4)	衆議院議長 参議院議長 内閣総理大臣 総務大臣 財務大臣 防衛大臣

総務産経常任委員会 付託案件審査

除雪ドーザー（4t級）購入契約

新車の購入契約です。既存の除雪ドーザーは25年間使用しています。

契約金額は935万円（税込）です。



議論の中身

Q リース契約は検討しなかったのでしょうか。

A 起債（緊急自然災害防止事業債）、充当率100%、交付税算入率70%）で対応するので、リースではありません。

Q 既存の除雪ドーザーは払下げをするのでしょうか。

A しません。引き続き町で使用します。

一般会計補正予算

7756万8千円の追加補正予算です。

歳入の主なものは、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（4723万9千円）、新型コロナウイルスワクチン接種事業負担金（1374万1千円）、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金（1055万7千円）の受け入れ分です。

歳出の主なものは、「少子化・定住対策費」（455万円の追加補正）と「水田農業構造改革対策事業費」（差引200万円の追加補正）です。
後者の内訳は、「生産調整推進助成金」を従来同様に2800万円とし、新設の「園芸作物等振興支援金」を200万円として計上するものです。



議論の中身

Q 園芸作物等振興支援に関しては今後も継続しますか。

A 今後も継続の方針です。

Q 申請状況によって、園芸作物等振興支援金の予算額200万円を超過した場合、逆に下回った場合の対応はどうするのでしょうか。

A 超過する場合は補正予算を組んで対応します。下回った場合は再度の周知徹底等、臨機応変に対応します。

Q 1経営体あたり1万円の支援金支給は、ばらまきではないのでしょうか。

A 新しい施策でもあり、敢えて単純支援をすることでその効果を高めます。

Q 「田上町園芸作物等振興支援金交付要綱」が示されましたが、分かりづらいです。

A 6月中旬に修正します。また、筍（たけのこ）も対象にします。

令和5年度下水道事業特別会計補正予算（357万3千円の追加補正）、同年度下水道事業会計補正予算（収益的支出の予定額を543万7千円減額補正）については、いずれも人事異動に伴うものです。

討論 令和5年度一般会計補正予算に対して、「園芸作物等に対する支援策は初めてであり、大いに評価する」との賛成討論のみがありました。

いずれの議案も可決しました。

委員長 小野澤 健一

主な議案内容

- ・除雪ドーザー（4t級）購入契約
- ・新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金等の受け入れ
- ・新設の園芸作物等振興支援金を200万円計上

社会文教常任委員会

付託案件審査

特別職の職員で非常勤のもの報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正

条例内に「いじめ問題調査委員会委員」の項を加えるものです。

一般会計補正予算

人事異動による増減の補正が主なものです。

正規職員数が令和4年度と比較して、総務費では町民課職員1名減、民生費では保健師を含む保健福祉課職員が2名減、保育士が1名増員です。

教育費では田上小学校のステージ・教務室・廊下などの照明の修繕料、指定寄付による地域学習センターの図書購入費の増額補正です。

主な議案内容

- ・生活応援支援事業
- ・学校給食費支援事業
- ・新型コロナウイルスワクチン接種事業（6回目）
- ・人事異動による補正

生活応援支援事業（応援券）	4,730万円
学校給食費支援事業（小中学校）	382万8千円

※電気・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金を活用。

衛生費では新型コロナウイルスワクチン接種事業（6回目）は7500回分、一日5000人接種予定、15日分で2429万9千円の増額補正です。
電気・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金を活用した事業として、生活応援支援事業は一人あたり4000円分の応援券を配布、学校給食費支援事業は会計年度が既にスタートしているため、8月分を徴収しないという方法をとります。



議論の中身

Q 職員に不足が生じていませんか。

A 令和5年6月1日現在の職員数は113名となっており、新規採用のタイミングに間に合わなかったため、不足の人員は会計年度任用職員を配置します。職員の条例定数は121名ですが、効率化していくためにも115名程度を維持し、定年延長・新規採用をしていきます。保健師の不足については、来年度に採用見込みです。

Q 残業が多いのではありませんか。法定労働時間の管理はされていますか。

A 残業については各担当課で把握し、法定労働時間を管理しています。

Q ワクチン接種の予約体制、接種状況を教えてください。

A 回数を重ねてきて、接種数が減っている中、5〜8月（65歳以上）が対象の対面予約は当初より減ってきています。今後、

予約体制のあり方を考えていきます。

5回目の65歳以上の接種率は73・69%、6回目は5月31日現在10・25%です。

Q 生活応援券の利用開始はいつになりますか。

A 12月1日です。プレミアム付き商品券事業の終了後から、利用期限は令和6年1月末までです。

いずれの議案も可決しました。

委員長 中野 和美





おのざわ けんいち
小野澤 健一 議員 (文責)

田上小学校と羽生田小学校の統合の可否判断についての考えは？

教育長：両小学校共に当面は1学級編成を維持出来るが、複式学級を余儀なくされる時が判断の選択肢の1つとなります。

『人口減少に耐え得る仕組み作り』に向けて『地元消費』と『教育』への投資

諸物価の高止まり状態が続く中、実質賃金や年金は目減りし、生活は厳しさを増しています。

地域を衰退させないために、「地域循環型経済」の確立を目指して、私が提唱した商品券事業は継続実施に至っていますが、その予算規模には大いに不満であり、実施の意義が正しく理解されていません。

商品券事業は、人口減少に耐え得る、地域衰退防止の『仕組み作り』のまさに「一丁目一番地」の施策です。

今般の物価高騰の中では、商品券事業の果たす役割は大きくなっています。

問 商品券事業の予算規模が少なく、現状の物価高に対応出来ず、行政の本気度を疑いたくありません。今後の追加実施の有無をお聞かせください。

町長 11月には国からの臨時交付金で生活応援券事業を実施します。商品券事業もやるべき

ものと考えますが、電気料の高騰等のため追加実施は難しいです。



田上町は今年の8月1日で町制施行50周年を迎えます。当時の人口は10087人で、直近の人口は10934人です。

人口の一人人割れが現実味を帯びてきています。

人の数が減っても、決して色褪せることがない田上町で在り続けるための社会経済の『仕組み作り』を、今こそ真剣に築き上げなければなりません。仕組み作りにおいては、教育の充実は「一丁目ゼロ番地」で、根源的命題です。

問 田上の教育政策である「田上の12か年教育」は中学校までしか対象になっておらず、不完全です。

新潟県の大学進学率は53.8%、専門学校への進学率は26.1%で、合計すると79.9%にも及びます。この状況に鑑みれば、「田上の12か年教育」の延伸策、具体的には高校生宛が必要で。

高校は進学か、社会に出るかを決める、人生の選択をする大切な時期です。

一方で、保護者の通学交通費の負担は大きく、金銭的理由による通学制約のない学びの自由を保障する必要があります。

高校生の通学定期券購入補助として、「一人年間5万円を上限に、高校在学3年間補助する」ことを提案します。

教育長 町民体育館建設等、教育費に係る予算が目白押しとなっています。即答できませんが、前向きに検討しますので今しばらく時間をください。

問 小学校同窓会の会計支払項目を見ると、本来は町が予算計上すべきと思われる事業が目に見えます。それらは、同窓会費という町民負担を伴う「隠れ教育費」と

言えます。学校からの修繕や備品購入等の要望に関する採択基準をお聞かせください。

ちなみに、他県の一部では公費及び私費の区分基準が公開されていますが、新潟県は公開していません。

教育長 予算の中で各学校から優先順位を付けて要望してもらい、それに基づいて実施しています。

問 教育長の目指すべき教育とは、どのようなものか簡潔にお聞かせください。

教育長 子どもたちと教職員の信頼関係のもと、褒めて伸ばすを心掛け、子どもたちの輝く笑顔が溢れる学校づくりを通して、オール田上で全ての方の笑顔溢れる街づくりに貢献していきます。





もりやま はるみち 森山 晴理 議員 (文責)

ゴマンド号の土曜、日曜の運行で利便性の向上を

町長：運行事業者に土日の運行を協力要請していきます。

問 田上町デマンド型乗合タクシー「ゴマンド号」は現在、土曜、日曜の運行は行っていません。このような中で、一部の高齢者の方々から、土曜、日曜に町内行事が行われるときにゴマンド号を利用できず、大変困っているとの意見または声が聞こえてきます。 休日には家族が出かけている場合も多く、買物など必要なときにゴマンド号を利用することができないなどの苦情も届いてきます。 土曜、日曜の運行を時間帯限定にしても利用できるようなれば、もっと利用しやすくなり、利用者も増えていくのではないのでしょうか。 ゴマンド号の土曜、日曜の運行について町長の考えをお聞かせください。



町長 各事業者へ運行のお願いをしていますが、ドライバー不足に加えドライバーの離職が進むなど、大変厳しい状況から、土曜、日曜の運行は対応できないとの回答です。 町へは町民の方から土曜、日曜の運行を望む声が寄せられています。 5月末の運行事業者との打合せの際に、改めて土曜、日曜の運行にぜひ前向きに検討をお願いしているところです。 運行事業者からは、それぞれ社に持ち帰り検討し、返事をいただきます。 今後も引き続き運行事業者に対して土曜、日曜の運行に協力いただけるよう要請をしていきます。

問 現在、旧公民館は閉鎖され、維持管理はありません。 除去とは撤去することで、解体と同じ意味になると受け取れます。このことから、今は予算計上されていませんが、計画していることを実行するべきだと考えます。町民の安全を守るためにも早急に解体に取り組み必要があると思います。いつ頃、解体をお考えですか。町長の考えをお聞かせください。



▲ 旧公民館

町長 町民の安全性などの観点から、早急に解体を実施したいところですが、解体に係る費用は3000万円程度の見積りです。 他の財政需要との兼ね合いもあり、何年度に取り壊すとは明言できませんが、優先度を上げて予算措置を行っていきます。



わたなべ かつえい 渡邊 勝衛 議員 (文責)

町の地域防災計画の見直しは

町長：令和5年度末の更新を目指し作業を進めます。

地区活動計画のためにも 地域防災計画の見直しを

問 平成20年6月に田上町地域防災計画が作成されました。この計画を参考に、私の地区は防災活動計画を作成し、防災活動をしています。 地域防災計画が、平成30年3月以降、見直しがされていません。今後の対応について町長に伺います。 町長 町の地域防災計画は平成30年3月に修正してから5年間更新していません。国の防災基本計画で「平成30年7月豪雨を踏まえた避難対策に関する修正」や「新型コロナウイルス感染症に関する感染対策を踏まえた修正」が実施され、新潟県の地域防災計画が見直しされました。また、令和3年6月の災害対策基本法の改正を受けての見直しが行われています。町も令和5年度末の更新を目指し作業を進めます。

複合災害を想定した 防災訓練を

問 近年、多くの災害が発生しています。先日も台風2号からの暖かく湿った空気が流れ込んだ影響で、6月2日午前には高知、奈良、和歌山の各県で昼までに局地的な豪雨をもたらす線状降水帯が発生しています。町は発生の可能性が高い複合災害を想定し、実働訓練の実施を行うか町長に伺います。 町長 町としては、災害で起こる人的被害を最小限に抑えると同時に、災害が発生しても町民一人ひとりが慌てず速やかに、自分や人の命を守る行動がとれるように、実践的な訓練を継続的に実施していきたいと考えています。町を川通り、羽生田地区、田上地区に分けた中で実働訓練をやっていきます。今年度については、川通りの計画を出していますので、実施したいと思えます。

老朽化した水道管の更新は

問 水道管の老朽化を放置しておくと水漏れや破裂を引き起こす可能性があります。 町内での漏水箇所は年間20箇所前後とのこと。いずれも老朽化等による配水管の接続部の損傷が原因でした。 町が所有する水道管の距離と老朽化した水道管はどのくらい残されているか町長に伺います。 町長 水道管の法定耐用年数は、一般的に40年とされています。管種区分にもよりますが、ポリエチレン管の場合は、実使用年数は60年を目安として使用できる基準となっています。町が所有する水道管の総延長は令和4年度末で約90・7kmであり、そのうち法定耐用年数を超えた水道管は約8・5kmとなっています。今後も引き続き水道事業の財政状況を踏まえながら水道管の更新を行います。

護摩堂山頂上付近に 洋式トイレの設置を

問 護摩堂山頂上付近のトイレの汚い件は、他の議員からも一般質問されていますが、登山される方にとって必要なトイレです。三条市や新潟市など他市町村の小学生が遠足で、護摩堂山を訪ねてきます。護摩堂山に登山される方から、100円の協力金をいただき、頂上付近の洋式トイレ設置に協力をお願いしたいところです。今後の対応について町長に伺います。 町長 頂上付近の洋式トイレ設置については、多くの議員から要望があります。経費や工法など検討を重ねてきました。その結果、水源や電気など設備がない環境では、かなりの経費もかかり、今の財政状況から判断して、設置できる状態ではありません。したがって、設置は断念せざるを得ないと考えています。登山者の皆様には看板を設置するなどトイレの案内に努めます。



池井 豊 議員 (文政)

「人口問題」町の機能維持のために独自の施策を!

問 私の持論は140人の自然減に対し、出生数で70人・移住で80人の合計150人として、社会減を地域の魅力アップ・ふるさと教育で極力抑えていくという考え方です。出生数は最低目標とし、移住80人は4人家族の転入が20組いけば達成できます。そのために独自の施策を打っていかねばなりません。

「街の住みこちランキング」4位! 国の異次元の少子化対策に加え更なる施策を!

町長: イメージは上向いています。田上町を選んでもらえるような効果が得られる施策に集中します。

問 先日発表された「街の住みこちランキング」で4位になったことから、これまでの人口増加策やまちのイメージ作りも上手くいっているのではないかと思います。「国の異次元の少子化対策」に田上町独自の施策が必要と考えます。町長の考えをお聞かせ下さい。また、「幼児園の0歳児からの無料化」「延長保育料の無料化」も共稼ぎ世帯には必要です。町長の見解を伺います。



町長 「街の住みこちランキング」4位は様々な少子化対策の事業に取り組んできた結果が反映したものの分かりませんが、田上町のイメージが上向いていることは確かです。これからも、田上町を定住先として選んでいただけるような効果が得られる施策に集中し、実施したいと考えています。町が0歳児から2歳児まで追加の無償化を実施するには、年間約1300万円の費用が必要になります。確かに働ける環境づくりのために、保育料の無償化に取り組めることは大事な視点です。しかしながら、財政的な面を考えるとなかなか踏み切れないというのが実態です。延長保育を無償化した場合は21万円ほどです。課題も踏まえて検討したいと思っています。

ここが 一般 質 問 聞きたい

地域計画の策定には、農地の集約が終わった後のありようを、町独自の農業政策として取り込むべきです。

町長: 若い人が農業に魅力を感じられる農業政策に取り組みます。

農業政策の基になる地域計画の策定について

改正農業経営基盤強化法が4月1日に施行され、市町村では農業の将来の在り方や、効率的かつ総合的な利用に関する目標を定めた「地域計画の策定」を、2025年3月末の期限に向けて取り掛かっています。この計画は農業に希望が持てる中身でなければなりません。

問 農業の将来を見据え策定する町長の決意を伺います。
町長 見えない部分もありますが、主体である農業者の考え方を踏まえ取り組みます。

町長 米価や農産物の価格低迷が農業後継者不足の大きな原因です。国・県の制度を活用し園芸振興策に取り組みます。

提案① 自転車によるまちづくりを!

問 東京都が排出ガス抑制やエコ・交通渋滞緩和・健康づくりなど様々な観点から自転車のまちづくりを推進し、自転車優先路面を都内に張り巡らす計画を進めています。新潟県も同様に推進すべきです。田上町でも自転車で気持ちよく走れるコースの設定などし、普及啓発・イメージアップにつなげてはいかがでしょうか。

町長 今すぐサイクリングロードを設定することは難しいですが、提案については、今後のまちづくりの参考にします。

提案② 湯つ多里館前のふれあい広場をキャンプ場に!

問 コロナ禍でキャンプブーム再来です。私がキャンプ場として選びたいのは温泉が入れるキャンプ場ですが、なかなかありません。そこで、ごまどう



町長 護摩堂ふれあい広場をキャンプ場に活用する案については、何か可能性を秘めた非常に面白い事業だと感じました。今後、既設の自治体などから情報収集し、観光関係者とも、活用方法を考えます。

小・中学校教員の勤務状況改善へ向けて

新聞報道等から教員が心身の疲労から休暇を余儀なくされるなど勤務実態が問題視されています。田上町は児童・生徒に余裕をもって接することができているのでしょうか。

問 教員の勤務実態が、超勤をはじめ悪化している要因をどのように捉え、改善していくのか教育長に伺います。
教育長 本来の授業や指導に加え業務量の増加・複雑化を挙げられます。改善には校務分掌担当者を複数化し繁忙期の仕事を分散化しよう努めています。

問 超勤対策に教育委員会としても対策を試みてきたのか教育長に伺います。
教育長 教育委員会としては教員が直接児童と向きあえる時間を確保するための人的配置に努めており、校長と膝を交えて話を聞き、改善点を一緒に探る機会を継続しています。

問 教育委員会も保護者へ学校運営の理解と協力を求めるなどの活動ができないか教育長に伺います。
教育長 教職員の負担を減らすため教育委員会が実施したものに、タブレット端末貸与にあたって田上町独自のリーフレットの作成があります。保護者対応の業務策として各種アンケートと集計のペーパーレス化などを構想しています。

問 児童生徒が所持しているスマートフォン使用の規則をどのように図っているのか教育長に伺います。
教育長 使用を「1時間以内にしなさい」など規制をかけることはできないと考えますが、家族の困らん、人とのつながりの時間を大切にと年3回のアウトメディアウィークを実施しており、今年度も実施する予定です。取り組み等情報をメール発信やホームページでの周知に努めます。



小嶋 謙一 議員 (文政)



あおい ゆき 議員 (文責)

協働のまちづくり、地域の相互扶助の推進を

問 地域住民が主体となった地域活動は福祉向上、町の魅力向上等、防災活動、様々な活動が考えられます。現在、実施している住民の活動支援は、行政地区単位に限られたものとなっています。しかし、地域住民の活動は地区単位のものとは限りません。

町長 住民の自主活動が、地域コミュニティの維持、地域の魅力向上、地域福祉向上等となり、町に広く利益をもたらします。この活動を推進、支援するためにも団体の財源確保に資する「まちづくり助成金制度創設」を検討すべきと思いますが、いかがでしょうか。

町長 総合計画においても支援を行う旨の記載があり、今後必要である施策と考えます。町の補助金適正化条例も踏まえ、先進自治体の事例等も研究しながら前向きに検討していきます。

集落の担い手、運営に集落支援員制度の導入を

問 最も身近な基盤である集落単位から集落の現状確認、将来性を持った集落運営の在り方を集落に住む住民自身が見出し、実践していくことが人口減少、少子高齢化が進む自治体運営として重要な視点となると考えます。

町長 新潟県の調査では、高齢化が進む集落維持に集落支援員の活用、その役割の重要性がまとめられています。

町長 また、先進地では、集落住民の健康寿命延伸対策、鳥獣対策で集落支援員を導入している例もあります。

町長 集落支援員が区長、民生委員のよきパートナーとなる可能性は大いにあります。この費用は全額特別交付税で措置されるため、町の実質負担なく導入することができそうです。地域活動、地域課題解決に思いを持つ地域住民の雇用を生むことにもつながることから、ぜひ導入を検討してはいかがでしょうか。

校則改正に生徒の参加を

町長 先日、中学生から校則改正について相談がありました。「学校生活のしおり」を読んでみると、校友会会則では校則を改正できる権限や機会がないのが現状でした。

町長 校則が持つ教育的意義、法令遵守の精神、自制心、義務を負う厳しさ等も担保しながら、生徒たちが主体的に校則の背景や必要性、妥当性を考えることは、自主性、自律性を育み、生徒たち自身が学校自治を実践する学びとなると考えます。

町長 令和4年新潟県議会の答弁においても、県教育委員会は校則見直し過程における児童生徒の参画を働きかけていくと答弁しています。

町長 集落支援員の活用はこれまで検討したことがなかったため、詳細な内容まで理解ができておらず、研究させてください。導入する場合には、区長をはじめ関係者の方々の意向も確認しながら進めていく必要があると考えます。

教育長 今までの校則は、多くが教職員目線による項目決定により生徒の生活指導にあたっていました。しかし、生徒自身が主体的に校則を見直しに参加し、意思表示することは学校のルールを無批判に受け入れるのではなく、生徒自身がその根拠や影響を考え、身近な課題を自ら解決するといった教育的意義を有するものになります。今後、学校行事が落ち着く11月頃を目途に校則を見直しに向けて取り組んでいきます。その際は、校友会と一緒に検討していきます。

町長 本人通知制度とは、住民票の写しや戸籍謄本を第三者へ交付したことを事前に登録した人に通知する制度で、住民票の写し等の不正請求、不正取得を抑制し、個人の権利侵害防止が目的です。

町長 しかし、通知内容には交付申請した第三者の氏名、住所は通知されません。第三者の情報を知るには情報公開請求の必要がありますが、手間と時間がかかり必ず公開されるものでもありません。悪意を持った者かもしれない第三者の情報を知ることができないのは個人の権利侵害防止が目的である制度の趣旨に反します。

町長 本人が速やかに第三者の情報を知るための柔軟な対応が必要です。町民の権利侵害防止のため、本人通知制度の柔軟な対応について、お聞かせください。

町長 本制度は根拠となる法整備がなく町独自の要綱による運用となっているため、住民票や戸籍の請求内容の開示は法律や条例による規制を超えた対応はできません。提案の柔軟な対応については法令等の規制を精査し、対応可能であるか検討します。

ここが 一般 質問

ここが聞きたい

「税収増と雇用の場の確保」のために 本田上工業団地の未売却用地への企業誘致を！

町長：関係機関や金融機関などへの働きかけや、新聞広告などを活用して企業誘致を進めます。

重要課題である本田上工業団地への企業誘致について

問 未売却の本田上工業団地の用地は合計2万7000㎡です。第6次田上町総合計画に「税収増と雇用の場の確保」のために本田上工業団地への積極的な企業誘致の必要性があり、令和8年度に全ての用地を販売するとされています。税等の優遇や「本田上工業団地企業誘致推進員制度実施要綱」等の制度があるものの、未売却用地へ企業誘致のめどが立っていません。平成25年度からの各制度への推進員登録及び情報提供の状況と、金融機関等への訪問実績、情報提供の働きかけの結果を踏まえた令和5年度の販売計画について、お聞かせください。

町長 企業誘致推進員の登録は5社で企業誘致の実績は0件です。制度制定後かなり年数も経過し、実績がないことから内容の見直しを含め、先進自治体の事例などを参考に研究します。また、令和元年度に町内及び加



▲ 本田上工業団地

マイナンバーカードの利活用による町民サービスの向上を！

茂市内の金融機関、さらに県へ出向きPR、情報提供を行いました。しかし、新型コロナウイルス感染症拡大の影響から、問合せはあつたものの成約に至りませんでした。令和5年度の販売計画は、改めて関係機関や金融機関などへの働きかけや、新聞広告などを活用して企業誘致を進めます。

問 マイナンバーカード交付は5月21日現在で7283枚、交付率66・1%です。今後交付数は更に増えます。しかし、マイナンバーカードの交付を受けても町の窓口等で手続きが楽になった等のメリットはありません。第6次田上町総合計画では

個人の権利侵害防止のため 本人通知制度の柔軟な対応を！

問 本人通知制度とは、住民票の写しや戸籍謄本を第三者へ交付したことを事前に登録した人に通知する制度で、住民票の写し等の不正請求、不正取得を抑制し、個人の権利侵害防止が目的です。



たかはし ひであき 高橋 秀昌 議員 (文責)

町農業を危機的状況との認識を共有できませんか

問 町の総農家数は3年前に296戸、10年間で25%減少しました。販売農家は178戸、10年間で34%も減少しています。これでは、町農業は危機的状況だと認識を共有できますか。

町長 非常に危機感を持っています。農業者数の減少幅も拡大しています。農業を支えている世代の離農が大きいこと、後継者不足の深刻化が明らかです。

農産物の生産費を賄える価格補償があつてこそ

問 政府は米が余ると言い、強制的に減反を強化してきましたが、他の作物への転換に失敗しました。

農産物自給率は米98%、小麦17%、大豆7%、野菜79%です。飼料の自給率を考慮すると肉類8%、鶏卵13%で食料自給率100%に遠く及びません。

これは、農産物を市場経済任せにしてきたからです。

市場経済任せでは、生産者の生産物は安く、消費者への販売価格は高くすることになり、生産者と消費者の暮らしを守る価格となりません。

農産物の生産費を賄う価格を補償し、生活を脅かさない価格で販売することで、地域住民の健康と暮らしに役立ちます。そして、農業者は様々な農産物の生産に励むことができるのではないのでしょうか。

生産者価格と消費者価格の逆ざやを政府が負担する二重価格こそ、農業者と消費者を守る決定的な政策になると考えています。

町長 根底には、農産物価格低迷で所得が増えないことが要因であると考えます。

かつては、二重価格制度で農業と農業者及び消費者を守る政策が行われていました。この制度が改めて実行されれば、後継者対策に有効であると考えます。

2600万円の町財源で、水田10aあたり4千円の支援を

国を動かすことは、なかなか大変ですが、町の農業者を守るため、私自身が県や町村会などを通じて、しっかりと国に要望していきます。

町農業の特徴は、稲作を中心とした複合経営です。

問 町農業の特徴は、稲作を中心とした複合経営です。この特徴に沿った政策が必要です。せめて、昨年までコロナ対策で実施した10aあたり4千円の支援を行うことを提案します。これには2600万円必要です。仮称「稲作農業者支援金制度」を創設することを強く求めます。

町長 取り組みたいと考えています。しかし、現在の財政状況では、正直なところ、難しいのが現状です。



300〜500万円で畑作物などの販売農家に支援を

問 町長は園芸作物への支援を策定しました。畑作物の販売農家に300〜500万円の予算枠で支援を求めます。

町長 全員協議会での様々な意見をいただき、議員の提案も含めて検討します。



コロナ対策が大きく変わったが住民対応は大丈夫か

問 コロナに感染したかもしれないと思つたとき、感染したときは、加茂市・田上町の医療機関は診察してくれるのでしょうか。

町長 県の方針どおり、断ることなく対応しています。

ここが 一般質問

ここが聞きたい

新潟県の女性はとにかく働き者！だからこそ子育ても含めた『働く女性の経済的負担、時間的負担』を軽減する施策がこれからは重要では？



よしはら あきこ 吉原 亜紀子 議員 (文責)

町長：働く女性に特化した支援はあまり重きをおいていませんでした。

人口増加対策として子育ても含めた働く女性への支援が必要です！

問 コロナ禍を通して働き方も求められるスキル(資格や技能、能力)も大きく変わりました。家族向け支援、子育て支援はこれまでやっていますが、それでも女性への負担は依然大きいです。だからこそ子育ても含めた働く女性に対する『経済的負担、時間的負担』を軽減する施策が人口増加対策として必要ではありませんか。

女性が働きやすいからこそ、「安心して住める」「子育てができる」「移住ができる」町になります。今後の子育ても含めた働く女性、スキルアップを望む女性に対する支援をどう考えますか。

町長 「働く女性に特化した支援」はこれまで重きをおいていませんでした。町としては「たけの子塾」等を通して病児保育や学習サポートを行う程度です。ようやく国が「異次元の少



町民が安心して暮らせる医療体制が必要では？

問 現状、病院に行くのも一苦勞です。町民が安心して暮らすために、民間資本の導入も視野に入れた個人医院が集まる宅地造成や個人医院が入るビルなど多少大胆とも思える施策がなければ人口増加につながらないのではありませんか。

これは、農産物を市場経済任せにしてきたからです。市場経済任せでは、生産者の生産物は安く、消費者への販売価格は高くすることになり、生産者と消費者の暮らしを守る価格となりません。農産物の生産費を賄う価格を補償し、生活を脅かさない価格で販売することで、地域住民の健康と暮らしに役立ちます。そして、農業者は様々な農産物の生産に励むことができるのではないのでしょうか。生産者価格と消費者価格の逆ざやを政府が負担する二重価格こそ、農業者と消費者を守る決定的な政策になると考えています。

「子化対策」を掲げたことから、引き続き国に対してしっかりと対策を講じるよう町村会等を通じて要請します。今後は働く女性も含めた共働き世代をターゲットにした施策の検討も必要であると考えます。

地域学習センター内の図書室の利用者拡大と活性化を！

問 現在、図書購入費に年間200万の予算をとり毎月、80冊から90冊の新刊図書やリクエスト図書が続々入荷しています。これを1年に換算すると1040冊から1080冊です。ところが在庫図書として周知しているのが、「生涯学習情報」内でわずか月8冊のみ！年間でも96冊にしかなりません。

これでは学習センターで働く人のやる気が出るだけでなく、町民の知る権利が損なわれています。人気図書ランキング、イベント情報、図書検索機能、図書リクエストなど、インターネットを利用したサイトを作り利用者の増加、拡大を図るべき

町長 人口減少に関しては強い危機感を持っています。県内の医師不足もあり、まずは令和6年3月開院予定の済生会新潟県央基幹病院での医師確保を優先とし、町内で宅地造成や医師確保は難しいと考えます。

国を動かすことは、なかなか大変ですが、町の農業者を守るため、私自身が県や町村会などを通じて、しっかりと国に要望していきます。



教育長 設立当初の蔵書目標である3万冊を最優先事項として引き続き図書の購入を進めます。インターネットを利用した蔵書検索機能などの設備を導入するために初期投資で80万、年間40万円の運用費が必要です。町としては、この3万冊に到達したのち(4年から5年後)検討予定です。それでは、町のホームページにて新着図書をはじめとしたイベント情報などを発信します。



梶田 禎 議員 (文責)

コロナワクチン副反応について

問 今回のワクチンはメッセンジャーRNAという新技術が使われ、通常10年かかる治験を大幅に短縮し、特例承認されて導入されました。4月28日現在で接種後死亡2059人、重篤な副反応26974人と報告されています。「接種は自己判断」とするなら、町はこうしたリスクも町民に知らせる義務があるのではないのでしょうか。

町長 町民から苦情も問い合わせもないので、新たな対策を講じることは考えていません。



健康被害救済制度について

問 国は「予防接種の副反応は極めてまれだが不可避免的に生じるもの」として救済制度を設けています。申請には因果関係の証明は不要ですが、これはほとんど知られていません。知らなければ申請することすら思いつきません。仕組みを広く町民に周知すべきではないのでしょうか。

町長 同制度は個別に案内しているため現状以上のことは考えていませんが、救済制度の窓口は広く開けて町民の命と財産を守ることを最優先に取り組みます。



学校でのマスクについて

問 4月から「マスク着用は個人の判断」となりましたが、学校内ではいまだ外さない児童も多くいます。これからどんどん暑くなり、熱中症のリスクが高まります。マスク着用には見過ごせないデメリットが数多くあります。5月19日付けで千葉県教育委員会は「マスクは自由」から一歩踏み込んだ「原則不要」との通達を管内の学校に出しました。児童の生命、健康を第一に考えるなら、町教育委員会もこの例にならってはいかががでしょうか。

教育長 マスク着用で感染予防効果があることは広く認識されていると思います。同時にコミュニケーションや集中力に悪影響を及ぼす可能性も専門家から指摘されています。千葉県教育委員会のように一律にマスク着用不要とする通知は、いまだに感染の危険性が去っていないことや各家庭の状況等もあると考えていません。



ここが 一般質問

ここが聞きたい

死亡報告が2000件を超え、因果関係評価不能ながら新型コロナワクチンによる健康被害は増加の一途にある。町民に現状のリスクを示すべきでは？

町長：今までのやり方で苦情も問い合わせもないので考えていません。

道路の外側線で、対面通行の踏切が交互通行に

町長：白線の引き直しで問題が解決できるならば、やらなくてはならないと思います。区長さんと相談していきたいと思います。

町内のインフラ整備について

問 羽生田2区内には、害虫が発生する水路があります。この水路は生活排水も流れ、年月が経ち、部分的に沈下したらしく、常に水がたまっていて、やぶ蚊や害虫の発生が著しくなっています。地区の住民の方は水路の堆積物を掃除していますが改善されず、町に相談したそうですが、今に至っています。このように生活環境を害する要因が町の水路にあります。改善が必要とお考えでしょうか。町長にお尋ねします。

町長 水路については上流部の町道青海3号線の側溝改修工事を年次計画で進めています。その後の工事として、区長さんと相談しながら実施していきます。現在の工事期間はおおむね3〜5年後と思われるます。

問 羽生田川踏切についてです。この踏切は、国道403号バイパスができる前は、地区の方が田んぼ等へ行くために通るくら

いで、極めて交通量は少なかったです。国道403号バイパスができる踏切も改修されて幅員は5mに広がりました。また踏切から下流域の町道も改修されて道路幅が広がりましたが、外側線の幅は1.5台道路の表示で歩道部分はかなり広がって白線が引かれていました。このときは踏切内が道路に比べ広く見えるので踏切内でも対面通行していました。しかし、2年ほど前にガス工事が終わった後に外側線が道路幅いっぱい引かれて、車道部分が広くなりました。それと同じく新潟方面の全線開通がされると踏切を通る交通量が増えてきました。

問 人口を増やす宅地造成について



▲ 夕刻に車のつながる様子

対面通行できる踏切ですが、道路の白線の引き方が変わって道路幅広くなったら、踏切内が狭く見える錯覚を起すらしく、踏切の向こう側に対向車がいると、広い道路で止まって交互に通行をする車が増えました。対面通行できるにもかかわらず交互通行の踏切と思うのか、道路幅の真ん中に車を止めて踏切を横断する車も見受けられて危険

町長 道路の白線の踏切に接する部分の引き直しについては現地の状況を確認したうえで、区長さんとも今後の対応を協議していきます。

町長 出雲崎町と同様の造成工事は財政状況からできません。町で企画・計画をすることも前述同様に、財政状況が厳しいです。民間事業者任せにするなら、土地の買収の協力等、いろんな形で一緒になってするべきと考えています。

です。また、朝晩の時間帯には、凄いい滞滞となっています。私は以前のように、踏切内が広く見えるように外側線を引き直す必要があると考えますが、町長はどのように考えるかお尋ねします。

出雲崎町は人口増加策のために住宅造成をしました。民間で行ったときはなかなか売れなかったですが、町で宅地造成の計画をしたら、非常に評判もよく即売できました。「田上町は、新潟市に近いのだから、すぐ売れるのではないですか」との見立てでした。私は民間の資本を活用した造成工事するべきと思いますが、宅地造成の企画は、町が積極的に計画を作り、民間事業者と連携して、宅地造成をする事が必要でないかと考えますが町長の見解を伺います。



なかの かずみ 議員 (文責) 中野 和美 議員 (文責)

介護・育児離職問題

問 近年、全国で約10万人が身内の介護をするために、介護離職しています。人手不足が問題となつている中、雇用する側にとつては、人材が確保できなくなり、労働力が低下するという大きな問題があります。そこで質問です。

町長 介護・育児離職を回避するには役場(職場)においてどのような配慮が必要と考えますか。介護・育児離職の女性比率が高い中、男女共同参画の観点から女性管理職への配慮はどのように考えていますか。

町長 役場の職員待遇は一般企業への見本となる傾向があります。町長の見解を伺います。

町長 女性、男性にかかわらず、休暇等の取得ができるようバックアップ体制を整えるとともに、相談しやすい風通しのよい職場づくりに努めていきます。

放課後等デイサービスの設置を

問 田上町には放課後等デイサービス(以後、「放デイ」と記載)がありません。

町長 放デイでは個別の発達支援や集団活動を通して、家と学校以外の居場所や友だちとのかわりをつくりたいです。2012年に制度がスタートしたときの利用者数5万1678人から、2022年には30万6490人になっており、現在まで利用者数は急速に増えています。

町長 発達障害等をマイナスに考えずに個性と捉え、よいところを伸ばしていく必要があること、将来性は未知数なのであることと前向きに発信していくことが必要です。

町長 子どもたちの可能性に蓋をすることのないように、田上町にも放デイの誘致など積極的な関わりをお願いします。考え方をお聞かせください。



町長 総合的な事業所数が不足がちで、新たな事業所が待ち望まれるサービスでもあります。開設を考えている事業者の情報等を広く収集するなどして、機会を捉えて当町への開設を働きかけていきたいと考えています。

町長 放課後等デイサービスとは支援を必要とする就学児童(小中高生)で障がいのあるお子さんや発達に特性のあるお子さんが放課後や長期休暇に利用できる福祉サービスです。

町民体育館のこれから

問 町民体育館建設をする上で、並行して考えていただきたいのは、プールの問題です。町内3校のプールは老朽化が進み、改修しながらも、何とか利用しています。近年の天候(特に炎天下)では、屋根の無いプールでの体へのダメージ、設備の劣化などの問題があります。

町長 町民体育館に併設するプールを授業に利用する以外は有料のプールとして営業した場合、設備の補填にもつなげられます。町民の健康増進にも貢献する施設となりませんか。

町長 今後、町における財政需要などを考慮するとプールの建設までは難しいと考えています。7月から町民体育館建設委員会を開く予定です。よりよい施設の建設に向け、様々な意見をいただきたいと考えています。

ここが 一般質問

ここが聞きたい

価値ある資産をより光らせていくために、ガバメントクラウドファンディングを活用し外に働きかけることも必要では?

町長：賛同が得られると思われる事業については、今後、実施の方向で検討します。



わたなべ なほみ 議員 (文責) 渡邊 菜穂美 議員 (文責)

問 総合計画の基本構想に令和2年度の町の財政は「健全」とありました。この総合計画の健全な財政運営推進の現在の進捗状況はどのようになっているのでしょうか。そして、「的確な行政投資により持続可能な財政運営に取り組むことが必要です」とありますが、人口減少が進む中、的確な行政投資だけで田上町を守り続けることが可能なのでしょうか。

町長 他の議員の一般質問の町長の答弁で、財政状況が厳しい中で予算をつけるのは優先順位があり、難しい状況だと感じました。だからこそ、町の予算でやらなければならぬものと、田上の自然を活かした価値ある資産をより光らせて行くためにもガバメントクラウドファンディング(自治体が行うクラウドファンディング)を活用し外へ協力を仰ぐものがあるのではないのでしょうか。

まちづくりの課題の 財政運営について

町長 総合計画の健全な財政運営の進捗状況については、「施策の成果指標」は、財政調整基金の残高を5億円以上保有することとしています。この成果指標は令和4年度決算においても達成される見込みですので、進捗状況としては100%の達成となります。

町長 ガバメントクラウドファンディングについては、事業実施に伴う財政確保の観点から、実施する事業内容において、田上町を支援したいと考えてくださる方々から賛同が得られると思われる事業については、今後実施の方向で検討していきます。



▲ 初議会一般質問

安心して子育てできる 環境の充実について

問 田上町の20代、30代の人口集計表の推移を見ると、平成31年は15歳から34歳までの人口は1927人でした。1927人の5年後の令和5年は1721人と206人減少しています。

町長 働き方としてサービス業に勤務の場合、土日祝日にお子さんを預ける環境が必須であり、親世代も就労している方が増えています。新潟市、三条市、燕市では休日保育の環境があります。田上町では休日保育の環境の提供をお考えですか。

町長 田上町では真夏や真冬に親子が屋内で遊べる大型遊具施設がありません。運動を調整する能力や危険回避の基礎となる能力が向上する幼児期は大人の8割程度まで神経機能が発達するといわれています。屋外の状況に制限されずに遊ぶことができ、さらに保護者とコミュニケーションが図れるエアコン完備の屋内型遊具施設は子育て世帯には必要だと思いますが、町長は

どのようにお考えですか。

町長 休日保育の環境整備については、働き方の多様化で、日曜・祝日に休日保育サービスを実施している自治体もあります。休日保育の実施となると、一定数の職員配置が必要となり、配置が厳しいため、現段階では検討は考えていません。屋内型遊具施設については、新たな施設の建設は難しいと思いますが、既存施設(交流会館3階キッズスペース、1階多目的ホールの開放、上野地区コミュニティセンター)を活用し、子どもたちの遊び場の確保を可能な範囲で行います。



▲ 交流会館のキッズスペース



ふじた なおいち 議員 (文責) 藤田 直一

広大な広さの原ヶ崎運動広場を『町民の憩いの広場』としての活用を…

町長：今後も雪捨て場等現状の活用を継続していきたいと考えています。

原ヶ崎運動広場の活用について

問 現在の名称は『原ヶ崎運動広場』となっておりますが、昭和59年〜61年に原ヶ崎堤整備工事として埋め立てられ敷地面積11482㎡(坪面積で1054坪)の用地が生まれ、62年に開放されました。その後は子どもたちの遊び場、ゲートボール場、夏まつり会場、消防演習の場所、町行事開催時の駐車場、冬期間の雪捨て場所などの利用地として今に至っています。

町長 現在は一部に遊具もあり、消防団の定期演習や各種団体のイベント会場、駐車場として利用しています。冬期間は町指定の雪捨て場にしており、今後も現状の活用方法を継続したいと考えています。

シルバー人材センターの設立について

問 公益社団法人全国シルバー人材事業協会ホームページに、シルバー人材センターの説明があります。『高齢者にふさわしい日常生活に密着した仕事を企業、家庭、官公庁等から引き受け、それぞれにあった仕事を会員に提供する公益法人である』と書かれています。また、センターは原則として市町村に置かれ、都道府県知事の指定を受けた社団法人です。

町長 センターの設立は、高齢者社会が進む中で、健康で働く意欲のある原則として60歳以上の方が知識、経験、技能等を活かし、高齢者にふさわしい、職業を通じて、社会に参加することを目的としています。広く仕事を分かち合って、みんなで一緒に働こうという、人の集団を基盤とした活動です。かつてない長寿社会の中で、自身の健康づくりに大いに役立つばかりか、地域でのきずなを深め、いろいろな方面への活性化にもつながると

思います。これからの『長寿時代の町づくり』について、センター設立を含め、どのような施策で取り組んでいくのか、町長に伺います。

町長 シルバー人材センターの立ち上げや、運営において多額の経費が必要になること、町内における需要と供給バランスなどからセンターは設立してこなかった経過があります。そのような中、昨年、加茂市シルバー人材センターから会員が不足していることや、田上町民からの依頼もあることなどから「一緒にやりませんか」などの声掛けをいただきました。

町としては、加茂市への多少の経費負担が必要になったとしても加茂市シルバー人材センターへ仲間入りすることで町民の希望に応えられるため、前向きに取り組んでいきたいと考えています。

バンブーブー2023の交通渋滞について

問 今年も竹あかりイベント『たがみバンブーブー2023』が9月中旬から約1カ月間開催されます。昨年は国道403号線が大渋滞となり、住民からの苦情も多かったと聞いています。駐車場が少ないのが原因だと思います。昨年以上の駐車場の確保やシャトルバスの運行も検討しなければならぬと思いますが、町長はどのように考えているのか伺います。

町長 来場者数に対し、駐車場が絶対に不足していることが一番の問題と認識しています。今後、実施団体と具体的な日程や会場等について情報交換しながら昨年度の駐車場以外の問題点等についても確認し、その上で交通対策を含めて協議していきます。

加茂市・田上町
消防衛生保育組合

3月定例会

期日 令和5年3月24日
場所 加茂市役所

第1号議案は衛生センターの光熱水費・他850万円追加の専決処分についてです。

第2号議案は一般会計各事業費負担金の歳入1824万6千円を減額することです。

第3号議案は個人情報保護に関する法律施行条例の制定について、加茂市個人情報保護に関する条例を準用するものです。

第4号議案は令和5年度の一般会計予算についてです。

予算は、歳入・歳出を13億8097万6千円であり、令和4年度とほぼ同額の予算となっています。

満場一致で承認、原案可決しました。

組合議員

高橋 秀昌
関根 一義
池井 豊
椿 一春

全員協議会

期日 令和5年6月9日

電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金

国から電力・ガス・食料品等価格高騰に伴う支援に充てる交付金限度額4723万9千円が提示されました。町は5年度予算補正額を加えた5082万8千円の事業費で左記の事業を実施します。

【生活応援支援事業】

消費の下支えを目的に応援券を配布します。時期は11月頃の予定です。

【学校給食費支援事業】

児童生徒の保護者に対する支援として、町から学校給食会へ1カ月分の給食費を負担することで保護者の負担軽減を図ります。時期は8月分を予定しています。

町制施行50周年記念事業

町は今年、町制施行50周年の節目にあたり、記念事業を令和5年11月10日と11日の2日間にわたり実施します。

1日目が記念式典、2日目が記念コンサートとなっています。

地域資源活用事業

東京藝術大学との連携事業

町は、YOU・遊ランドに設置したモニUMENT製作に関し、大学側と契約書を交わしてきましたが、内容について精査が不足していました。特に、著作権の取り扱いに関して、町と東京藝術大学の協議が不十分であったことについての経過説明がありました。

今後、町と大学側との協議の中で著作権の使用に関して問題があれば、速やかに対応していくとの報告でした。令和4年度で連携事業は完了したとのことでした。

令和5年度園芸作物振興支援

農業所得の低迷に対し、米価の好転ができない状況の中、園芸作物振興の取組みにより農業所得の向上を図るために、園芸作物等振興支援金制度を新設します。今年度の予算額は200万円として農業経営体（農業者・農業法人・集落営農組織）が販売することを条件に支援するとしています。

結婚新生活支援事業

国の地域少子化対策重点推進交付金を活用して、新婚世帯に対して住宅支援を実施します。対象経費は、①新居の購入費②新居の家賃、敷金、礼金、共益費、仲介手数料③新居のリフォーム費用④新居への引っ越し費用などの説明がありました。補助金額は1世帯あたり30万円、ただし夫婦ともに29歳以下の世帯は60万円までです。

議長 藤田 直一

議員の決意

これからの4年間の決意です！



高橋 秀昌（日本共産党）
国の政治が憲法に逸脱している時だからこそ住民が主人公の町政を求めて研さんして活動する決意です。



藤田 直一（町民クラブ）
誰もが『安心して暮らせる町』『安心して子育てができる町』『近所でたすけあえる町』づくりを目指してがんばります。



池井 豊（町政クラブ）
持続可能な町にするには人口維持が必要で、独自施策を提案し、誇りをもって住める魅力ある地域を創る為に汗をかきます。



小野澤 健一（無所属）
『経世済民』を政治信条に据え、地域衰退防止の『仕組み作り』を具体的に築き上げたいと思います。



椿 一春（町民クラブ代表）
4期目の議員として、農業従事する方のため、社会福祉の充実を目指して政策提言を行っていきます。



森山 晴理（町民クラブ）
“笑顔あふれる町づくりをめざして”一人ひとりに寄り添い、町民主体で取り組んでまいります。



今井 幸代（町政クラブ）
「安心した暮らし」「持続可能なまちづくり」「未来を担う人づくり」を大切に、ひたむきに活動を続けます！



青野 秀幸（町民クラブ）
透明性と公正さを基本に公共の利益を最優先に考え、田上町発展と子どもたちの未来のために精一杯頑張ります。



中野 和美（町民クラブ）
町の方々が楽しく、安心して暮らし、住みやすいと実感できるよう、まちづくりに取り組んでまいります。



渡邊 菜穂美（町民クラブ）
『これからも誇れる町にしてほしい』の言葉を胸に、前向きに考え、取り組み住み続けたいまち田上にします。



小嶋 謙一（町政クラブ）
田上町が自立し将来に夢を持てる「子どもたちへ残せるまちづくり」に務め、施策を提案していきます。



轡田 禎（町民クラブ）
20年先の田上を本気で考えます！



渡邊 勝衛（町政クラブ代表）
豊かな自然の中で、活気あふれる田上町を目指し、未来のために今できることを全力で取り組んでまいります！



吉原 亜紀子（無所属）
住みたい町、住み続けたい町、やっぱり帰りたい町作りを目指して女性ならではの視点と柔軟な発想で声を形にします。

編集後記

4月の改選後、初の定例会が6月20日から8日間の日程で開催されました。

一般質問には、新任4名を加えた14名の議員全員が3日間にわたり、佐野町長に質問しました。これはおそろしく、議会始まって以来のことで、活気ある定例会でした。

新型コロナウイルス感染症が5類移行に伴い、あじさいまつりの開園式が3年ぶりに開催されました。イベントが行われるようになり、笑顔が増えてうれしく思います。

9月7日から開催予定の9月定例会も多くの皆様から傍聴していただき、活気ある議会をご覧いただきたいと思います。

（森山 記）

広報常任委員会

- | | |
|------|--------|
| 委員長 | 渡邊 勝衛 |
| 副委員長 | 森山 晴理 |
| 委員 | 中野 和美 |
| 委員 | 小野澤 健一 |
| 委員 | 渡邊 菜穂美 |
| 委員 | 轡田 禎 |
| 委員 | 吉原 亜紀子 |